

## 令和元年度6月補正予算案のポイント

当初予算に引き続き「未来への投資」として、公立諏訪東京理科大学の大学院拡充への支援や、外国人材の受入環境整備、先端技術で中山間地域の課題解決を図る実証事業を行うとともに、喫緊の課題への対応として、豚コレラ対策などに取り組む補正予算を編成

### 《補正予算額》

一般会計

3億3743万5千円

(債務負担行為)

82万7千円

### 《主な内容》

#### 産業人材の育成確保、多文化共生の推進

- ・公立諏訪東京理科大学の大学院拡充のための施設・設備整備を支援
- ・「長野県多文化共生相談センター(仮称)」を新設し、外国人材の受入環境を整備

#### 先端技術活用による中山間地域の課題解決

- ・中山間地域での公共交通や物流の維持・確保を図るため、AI活用のデマンドシステムを試験的に導入する実証事業を実施

#### 小児がん等の患者への支援

- ・造血細胞移植を受けた20歳未満の者のワクチン再接種費用を助成する制度を創設

#### 社会福祉施設、自然公園内施設の安全性・利便性の向上

- ・老人福祉施設の非常用自家発電設備の整備と障がい者福祉施設の大規模修繕等を支援
- ・国立公園内の木道・木橋を改修、国立公園内のトイレ等の整備を支援

#### 豚コレラ対策

- ・平成31年2月発生の豚コレラにより被害を受けた養豚農家等を支援

**(新) 公立諏訪東京理科大学の大学院拡充を支援 3008万2千円**

〈県民文化部〉

公立諏訪東京理科大学の大学院拡充のため、施設・設備整備費を負担する諏訪広域公立大学事務組合を支援

- ・ 大学院定員（一学年） 17名→75名
- ・ 補助率 1/4以内
- ・ 補助総額（見込み） 1億375万7千円（R1：3008万2千円、R2：7367万5千円）

〔成果目標 大学院の定員拡充による高度専門技術人材の輩出：75名（令和7年度）〕

**(新) 県内在住の外国人に対する相談センターの新設 1155万1千円**

〈県民文化部〉

外国人が県内のどの地域でも安心して生活できる体制を充実させるため、「長野県多文化共生相談センター（仮称）」を新設

- ・ 相談対応可能言語 15言語  
〔中国語、ポルトガル語、タガログ語、韓国語、ベトナム語、タイ語、英語、インドネシア語、スペイン語、ネパール語、マレー語、ミャンマー語、フランス語、クメール語、ドイツ語〕
- ・ 生活情報を提供するホームページ開設
- ・ 研修会や出張相談会の開催による市町村支援

〔成果目標 対応言語の拡大による相談対応の増加件数：1,000件（令和元年度）〕

〔成果目標 市町村合同出張相談会の開催：10回（令和元年度）〕

**(新) 中山間地域の課題解決に向けた先端技術の導入 1264万円**

〈企画振興部〉

中山間地域での公共交通や物流の維持・確保を図るため、AI活用のデマンドシステムを試験的に導入する実証事業を実施

- ・ 実証地域 南佐久地域（小海町・南相木村）
- ・ 実証期間（予定） 令和元年度～2年度
- ・ （一財）トヨタ・モビリティ基金からの助成事業

〔成果目標 中山間地域での新たな移動・配送サービスの構築（令和3年度）〕

**(新) 小児がん等の患者への支援 90万円**

〈健康福祉部〉

感染症の発生及びまん延の防止を図るため、造血細胞移植を受けた20歳未満の者のワクチン再接種費用を助成する市町村を支援

- ・ 事業主体 市町村
- ・ 補助率 1/2

**老人福祉施設の安全の確保 3001万8千円**

〈健康福祉部〉

人工呼吸器等が必要な老人福祉施設入所者の大規模停電時における安全確保のため、非常用自家発電設備を整備する社会福祉法人等を支援

- ・ 事業主体 社会福祉法人等
- ・ 補助率 1/2以内

### 障がい者福祉施設の整備促進 1億6594万円

〈健康福祉部〉

障がい者福祉施設の安全性の向上や障がい者の地域生活への移行を推進するため、施設の大規模修繕やグループホーム等の創設を行う社会福祉法人を支援

- ・事業主体 社会福祉法人
- ・補助率 3/4以内

### 自然公園内施設の老朽化対策、利便性向上 6260万円

〈環境部〉

国立・国定公園内施設の安全性・利便性の向上を図るため、老朽化した県有の木道・木橋を改修するとともに、市町村が実施するトイレ等の整備を支援

- ・上信越高原国立公園（山ノ内町） 事業主体 長野県
- ・妙義荒船佐久高原国定公園 事業主体 佐久市 補助率 45/100以内
- ・八ヶ岳中信高原国定公園 事業主体 茅野市 補助率 45/100以内

### 土尻川砂防事務所の耐震改修 897万6千円

〈建設部〉

地震発生時における来庁者及び職員の安全と業務の継続性を確保するため、土尻川砂防事務所の耐震改修に着手

- ・耐震改修工事の実施設計（令和2年度耐震改修工事実施予定）

### （新）豚コレラ発生により被害を受けた養豚農家等への支援 1207万4千円

〈農政部〉

#### （債務負担行為 82万7千円）

平成31年2月に県内で発生した豚コレラにより被害を受けた養豚農家等に対する支援

- ・豚コレラ発生農家の経営再建支援のための利子補給  
貸付限度額 2000万円  
利子補給率 0.75%以内 ※農家の利子負担なし
- ・家畜伝染病予防法に基づく家畜等の移動制限に伴う損失相当額の助成
- ・松本市のと畜場営業自粛に伴う損失相当額の助成  
補助率 10/10以内